

受験資格等に関するQ & A

1 募集職種について

Q 1 各募集職種は、どんな仕事をするのですか。

A 1

採用枠	試験職種	具体的な仕事内容	配属先の例
ジョブ型採用枠	ICT	ICTを活用した政策立案、システムの企画・運用、民間事業者等とのICTに関する折衝・調整、AI・RPA導入・ペーパーレス化・テレワークの推進、情報セキュリティ対策の実施などを担当します。	ICT推進課、福祉保健総務課、創業・イノベーション推進課、出納局管理課、病院局業務課
	経営・財務	歳出歳入改革、中小企業向け金融政策の立案、財務諸表を通じた財務分析、各種団体への会計指導、県立病院の経営改革の取組などを担当します。	税務課、国保・福祉指導課、産業政策課、地域産業振興課、病院局経営企画課
	広報・プロモーション	県の戦略的広報の推進や観光・歴史・文化に関する情報発信・PR、農林水産物のブランド化等の県の魅力発信に関する業務や、UIターン促進、医師・看護・介護職員の確保、県職員採用に向けた広報活動等の人材確保に関する業務に関する取組などを担当します。	広報広聴課、医師・看護職員確保対策課、高齢福祉保健課、しごと定住促進課、観光企画課、文化課、食品・流通課、人事委員会事務局総務課
	一般行政 営業・企画	【観光】観光交流、外国人観光客誘致、空港利用活性化に関する取組などを担当します。 【交通】周遊ルート造成、鉄道・地域交通の整備促進、空港利用活性化に関する取組などを担当します。 【流通】農林水産物の流通、園芸品目の販路拡大、国際物流の拠点化に関する取組などを担当します。 【医療】医療の企画調整、地域医療の整備、医師・看護職員確保に関する取組などを担当します。	【観光】観光企画課、国際観光推進課、空港課 【交通】国際観光推進課、交通政策課、空港課 【流通】食品・流通課、農産園芸課、港湾振興課 【医療】福祉保健総務課、地域医療政策課、医師・看護職員確保対策課
	行政実務経験	職務経験を有する分野を中心に、県行政の様々な業務に従事します。各種施策の企画立案、地域振興、県税の賦課徴収、許認可、公共事業の用地取得などの対外的なものから予算・経理・庶務などの内部的なものまで多岐にわたります。	職務経験を生かせる部署への配属を基本
	自己推薦	上記以外の分野での職務経験を有する分野を中心に、県行政の様々な業務に従事します。 【自己推薦分野例】国際、法務、脱炭素、健康づくり、起業・創業、文化	
	福祉行政	県の相談機関や県立病院等での相談支援業務のほか、児童福祉施設等における直接支援業務、福祉施策の企画立案等を担当します。	児童・障害者相談センター（児童相談所）、保健所、県立病院、新潟学園、コロニーにいがた白岩の里、障害福祉課、子ども家庭課
	林業	森林整備や林業経営に係る指導支援及び各種施策の企画立案、治山、地すべり、なだれ、海岸、林道等の工事計画、設計積算、監督などのほか試験研究等を担当します。	【県庁】林政課、治山課 【地域機関】森林研究所 【地域振興局】各農林振興部
	農業	農業者等に対する技術・経営指導や就農促進、地域の営農体制づくり支援などのほか、試験研究や農業施策の企画立案などを担当します。	【県庁】農業総務課、地域農政推進課、農産園芸課、経営普及課、食品・流通課、畜産課、 【地域機関】農業総合研究所・同各センター、病害虫防除所、農業大学校、妙法育成牧場 【地域振興局】各農林、農業振興部
	環境	地球温暖化対策、大気や水などの環境のモニタリング、工場の監視、廃棄物のリサイクルの推進対策、保健環境科学研究所等での調査・研究などの業務のほか、高圧ガス、火薬類、消防危険物等の許認可・事業所指導や原子力発電所の安全確保のための放射線監視・調査などを担当します。	環境政策課、環境対策課、資源循環推進課、消防課、原子力安全対策課、保健環境科学研究所、放射線監視センター、地域振興局健康福祉環境部環境センター

	保健師	地域の健康づくり、エイズや結核等の感染症対策、難病対策等保健活動に係る相談支援、研修会や会議等の企画立案などを担当します。	地域振興局健康福祉（環境）部
	薬剤師 （行政）	医薬品等製造・販売業者及び医療機関等に対する許認可・監視指導等や、食品衛生分野の安全性確保等に従事します。	感染症対策・薬務課、生活衛生課、地域振興局健康福祉（環境）部、保健環境科学研究所
地域 枠	一般 行政	区分ごとの地域内の部署を中心に異動しながら、地域振興、税、用地、許認可、総務などを担当します。	左記区分の地域の地域機関（地域振興局単位で区分） ①上越（上越、糸魚川） ②中越（三条、長岡、魚沼、十日町、南魚沼、柏崎） ③下越（村上、新発田、新潟） ④佐渡（佐渡） ※地域振興局以外の地域機関は、当該地域機関の所在市町村を所管する地域振興局の地域
	総合 土木	①上越 ②中越 ③下越 ④佐渡 区分ごとの地域内の部署を中心に異動しながら、道路・河川、かんがい排水、ほ場などの整備のための企画立案、設計積算、工事監督等を担当するほか、地震など自然災害発生の際は、専門技術を活かし、災害復旧の中心的役割を担います。	

Q 2 併願はできますか。

A 2 併願はできません。

2-1 ジョブ型採用枠及び地域枠の受験資格（職務経験）について

Q 3 職務経験には、契約社員やアルバイト社員は含まれますか。

A 3 週30時間以上（地域枠においては週20時間以上）勤務の形態であれば含まれます。

Q 4 派遣社員（登録社員）としての経験は、職務経験に含むことはできますか。

A 4 同じ事務所に1年間以上継続して勤務していれば換算することができます。ただし、契約更新までに期間が空くなど継続していない場合は、同じ事務所に勤務していても換算できません。
また、登録されていても実働していない期間は含まれません。

Q 5 同じ事務所で雇用形態が変わった場合（契約社員や正社員など）、換算することはできますか。

A 5 同じ事務所等に継続して勤務していれば、換算することができます。

Q 6 出向により、別の会社に勤務した期間は通算できますか。

A 6 元の会社に籍を置いたままの出向であれば、元の会社での職務経験として出向先も含めて通算できます。（最終合格後は、職歴証明書等による証明が必要です。）退職派遣など、一度退職しているような場合には、元の会社の職務経験期間には通算できません。

Q 7 会社名が変更（合併も含む）となったが、継続して通算できますか。

A 7 会社名が変更されても、その会社が元は同一であり、本人がその会社に継続して勤務していれば通算できます。（最終合格後は、職歴証明書等による証明が必要です。）

Q 8 職務経験の端数の取扱いはどうなりますか。

A 8 1月未満の端数を切り捨てて、月単位で合算します。

（例1）【A社】2年11か月20日 → 2年11か月となり受験資格なし

（例2）【A社】1年10か月10日 + 【B社】1年1か月20日

→ 1年10か月 + 1年1か月 → 2年11か月となり受験資格なし

Q 9 高校卒業で職務経験が10年ですが、受験できますか。

A 9 本試験は大学卒業程度の職員採用試験ですが、学歴を要件とするものではありません。

このため、職務経験など受験資格を満たせば高校卒業の方であっても受験することができます。

2-2 地域枠の受験資格（社会経験）について

Q10 社会経験の従事形態に制限はありますか。

A10 所定の企業団体等に所属して、週20時間以上従事したものであれば含まれます。

Q11 選択地域外での社会経験は、受験資格に含まれますか。

A11 地域での社会経験を広く求めているため、選択地域外での社会経験も受験資格に含まれます。

Q12 青年海外協力隊の活動やボランティア活動は、受験資格に含まれますか。

A12 JICA（独立行政法人国際協力機構）が派遣する青年海外協力隊は、受験資格に含まれます。
ボランティア活動については、NPO等の団体に所属して行う活動のみ受験資格に含まれます。

Q13 地域おこし協力隊の活動は、受験資格に含まれますか。

A13 任用形態（会計年度任用職員、委託）にかかわらず、受験資格に含まれます。

Q14 社会経験の端数の取扱いはどうなりますか。

A14 1月未満の端数を切り捨てて、月単位で合算します。

（例1）【A団体】2年11か月20日 → 2年11か月となり受験資格なし

（例2）【A団体】1年10か月10日 + 【B団体】1年1か月20日

→ 1年10か月 + 1年1か月 → 2年11か月となり受験資格なし

3 合格後について

Q15 以前に勤めていた会社が倒産して職歴証明書が提出できない場合はどうなりますか。

A15 雇用保険受給資格証明書等、何らかの証明書類を提出していただきます。提出していただく職歴証明書には、法人名、代表者名、社印、1週間の勤務時間、勤務期間の始期及び終期などの記載が必要です。

Q16 ジョブ型採用枠の一般行政で採用された場合、どのような仕事に従事しますか。従事する仕事は当初選択した分野に限定されますか。

A16 各専門分野に関連する職務を基本としますが、県の意思決定過程についての経験も積めるよう、専門分野以外の職務に従事することがあります。

また、本人の希望や適性に応じて、異なる分野の業務に従事することもできます。

（キャリアパスの例）

① 採用

↓

② 主事・主任（20代～30代）

- ・ 初任地は、職務経験を生かせる部署に配属
- ・ 専門分野に関する一定の知見を必要とする業務に幅広く従事
- ・ 事業の企画立案及び実施などの業務にも従事し、県の意思決定過程についての経験も積んでいく

↓

③ 主査・係長（40代）、課長補佐（40代後半～50代）

- ・ 本人の希望・適性に応じて過去に配属された部署にも配属し、専門分野に関する業務の中から、経験・能力を最大限発揮できる分野を絞り込み
- ・ 部下への指導を行いながら、業務への幅広い視野と高いマネジメント能力を養成

↓

④ 課長等（50代～）

- ・ 専門分野に関連する部署において、業務をマネジメント

Q17 地域枠で採用された場合、勤務地は当初選択した地域に限定されますか。

A17 基本的には、当初選択した地域内の部署を中心に異動することを想定していますが、本人の希望や、本人の能力向上の観点から、当初選択した地域以外に異動する場合があります。